

テーマ：消費者物価（全国9月、東京都区部10月） 発表日：2012年10月26日（金）  
 ～緩やかなデフレ傾向が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

(単位：%)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
11	1月	▲0.6	▲0.8	▲1.3	8.4	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲1.0	8.4	▲0.8
	2月	▲0.5	▲0.8	▲1.3	7.6	▲1.0	▲0.5	▲0.8	▲0.9	6.3	▲1.0
	3月	▲0.5	▲0.7	▲1.4	12.5	▲0.8	▲0.7	▲0.8	▲1.0	12.4	▲0.9
	4月	▲0.4	▲0.2	▲1.1	12.6	0.0	▲0.7	▲0.5	▲1.0	13.4	0.0
	5月	▲0.4	▲0.1	▲0.8	9.3	▲0.1	▲0.6	▲0.4	▲0.6	9.6	▲0.4
	6月	▲0.4	▲0.2	▲0.8	7.9	▲0.3	▲0.6	▲0.4	▲0.7	7.7	▲0.6
	7月	0.2	0.1	▲0.5	9.8	▲0.2	0.1	▲0.1	▲0.4	10.8	▲0.3
	8月	0.2	0.2	▲0.5	11.7	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.6	13.1	▲0.4
	9月	0.0	0.2	▲0.4	9.7	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.4	9.1	▲0.5
	10月	▲0.2	▲0.1	▲1.0	7.7	0.2	▲0.5	▲0.4	▲1.0	7.2	▲0.4
	11月	▲0.5	▲0.2	▲1.1	7.5	0.2	▲0.9	▲0.5	▲1.2	7.7	▲0.4
	12月	▲0.2	▲0.1	▲1.1	7.3	0.3	▲0.4	▲0.3	▲1.1	9.1	▲0.2
12	1月	0.1	▲0.1	▲0.9	4.3	0.3	▲0.2	▲0.4	▲1.1	4.4	▲0.3
	2月	0.3	0.1	▲0.6	3.0	0.4	▲0.2	▲0.3	▲1.1	3.9	▲0.2
	3月	0.5	0.2	▲0.5	4.2	0.3	▲0.1	▲0.3	▲1.0	5.3	▲0.2
	4月	0.4	0.2	▲0.3	3.9	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0	3.5	▲1.2
	5月	0.2	▲0.1	▲0.6	1.5	▲0.2	▲0.5	▲0.8	▲1.3	0.3	▲0.7
	6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲1.7	0.1	▲0.6	▲0.6	▲1.0	▲3.2	▲0.6
	7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲4.0	0.1	▲0.8	▲0.6	▲1.0	▲5.0	▲0.6
	8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲4.1	0.0	▲0.7	▲0.5	▲0.9	▲3.8	▲0.8
	9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	1.8	▲0.1	▲0.7	▲0.4	▲1.1	2.5	▲0.7
	10月	—	—	—	—	—	▲0.8	▲0.4	▲1.0	3.4	▲0.9

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

(注)2010年12月以前の前年比は05年基準の値

## ○ エネルギー以外は低調

総務省より発表された2012年9月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比▲0.1%となった。下落幅は前月(▲0.3%)から縮小し、事前の市場予想(▲0.2%)も若干上回っている。下落幅縮小の主因はエネルギー価格であり、石油製品(前年比寄与度：8月▲0.17%Pt → 9月+0.07%Pt)と電気代(前年比寄与度：8月+0.19%Pt → 9月+0.25%Pt)が、それぞれ前月から大きく上昇した。石油製品に関しては原油価格の上昇が影響しており、ガソリン、灯油が前月比で大きく上昇、前年比でもプラスに転じた。電気代については、9月から大手電力会社が電気料金の大幅値上げを実施したことで上昇している。

一方、エネルギー以外については低調な推移が続いており、食料・エネルギーを除く総合(米国型コア)は前年比▲0.6%と、前月(▲0.5%)から下落幅を拡大させている。季節調整済み前月比で見ても、CPIコアがエネルギー価格上昇により前月比+0.2%(8月：横ばい)と上昇する一方、米国型コアは▲0.2%(8月：▲0.1%)と2ヶ月連続で下落している。このように、今月のCPIコアの下落幅縮小はもっぱらエネルギー価格によるものであり、それを除けば緩やかなデフレ傾向が続いているという評価で良いだろう。依然として需要不足に由来する物価下落圧力は根強く、物価が安定的に上昇する状況は展望できない状況だ。

個別の品目では、前月に大幅上昇した反動から宿泊料のプラス寄与が縮小したほか、外国パック旅行や航空運賃なども前月から悪化している。テレビは前月比▲0.3%と、これまでと比べると下落幅は小幅なものにとどまった。

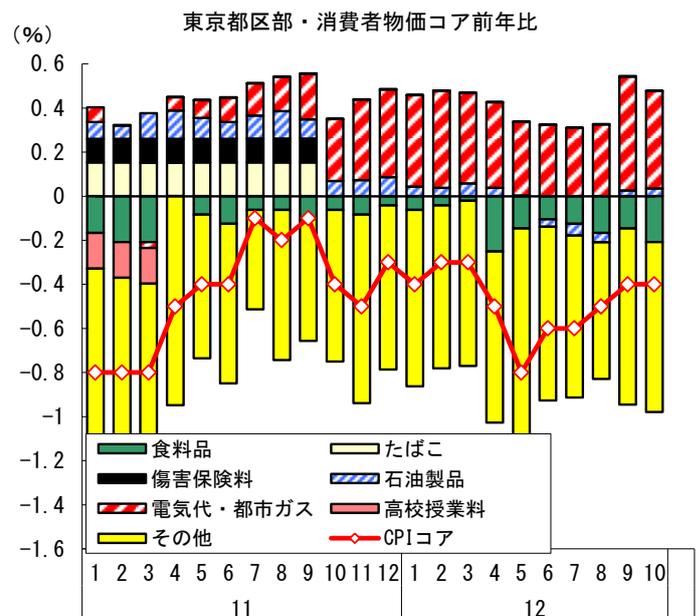
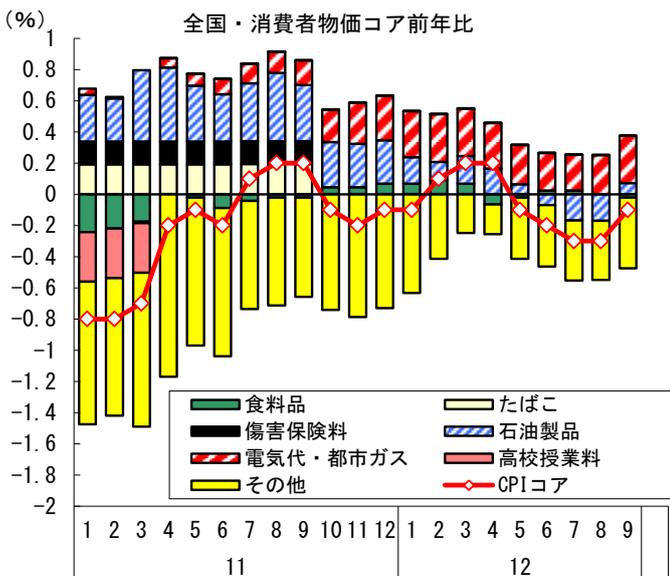
### ○ 東京都区部の動向

2012年10月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.4%となり、下落幅は前月と変わらなかった（事前の市場予想：▲0.4%）。また、米国型コアの前年比は▲1.0%と、前月から下落幅が若干縮小したが、依然大きなマイナスである。全体として前月から大きな変化はなく、緩やかなデフレ傾向が持続していることを示す結果と言えよう。季節調整済み前月比で見ても、CPIコアが▲0.2%、米国型コアが▲0.1%となっている。

石油製品価格は前月からほとんど変化はなかったが、電気代、都市ガス代のプラス寄与が縮小したことで、エネルギー価格の寄与度は前月から縮小した。また、放送受信料が、10月からの値下げの影響で下落していることなどが目立った（前年比寄与度：9月0.0%Pt → 10月▲0.03%Pt）一方、外国パック旅行やテレビのマイナス寄与が縮小している。大幅な下落が続いていたテレビは前月比で+1.2%と上昇に転じた。これが下げ止まりの動きを示唆するものなのか、単なる一時的な振れなのかの判断は現時点ではつかないが、今後の動きに注意が必要だろう。

### ○ 当面、ゼロ～小幅マイナスで推移する可能性大

東京都区部の動向から判断すると、2012年10月の全国CPIコアは前年比▲0.1%と、9月から下落幅は変わらないと予想される。内容も9月から大きな変化はないだろう。現状程度の原油価格水準が続くと仮定すれば、来年1月までのCPIコアは前年比ゼロ～小幅マイナスで推移する可能性が高いと思われる。また、その先の13年2月以降については、テレビのマイナス寄与が急拡大することから、CPIコアの下落幅は拡大するだろう。景気悪化に伴う物価下落圧力が今後強まっていくことなども踏まえると、物価は当面、弱い動きになる可能性が高い。原油価格の急上昇などがない限り、CPIコアが12年度平均でマイナスになる公算は大きい。また、13年度もマイナスになっても不思議ではない情勢だ（日銀展望レポートでマイナス見通しが提示される可能性は極めて低い）。



（出所）総務省「消費者物価指数」